

# 2026年 生成AIの次に来るもの

## —AIは試し導入される技術から価値を生む技術へ—

### 次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式

NEXT GENERATION

- 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

### 足元の投資環境 (2025年12月)

12月のグローバル株式市場は、総じて堅調な推移となりました。米商務省が12月に発表した2025年7-9月期の実質国内総生産(実質GDP)は前期比年率で4.3%増と、事前予想を上回る高い伸びを示しました。米国では一部の労働市場指標に軟化が見られるものの、米国経済の底堅さが再確認される結果となりました。

AI分野においては、12月を通じて大手企業による買収や戦略的提携が相次ぎ、企業間連携が活発化しました。これは、AI活用が本格化する中で、競争優位の確立に不可欠な技術・機能の確保を目的とした取り込みが加速していることを示しています。例えば、エヌビディアによるAI半導体開発企業「グロック」の技術ライセンス契約が挙げられます。同契約は、超高速応答かつコスト効率に優れた推論ソリューションをエヌビディアにもたらすもので、今後さらなる多様化が予想される推論分野における同社の競争力強化に寄与すると考えられます。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移

(期間:2025/6/9~2026/1/21、日次)



※世界株式指数: MSCI ACWI Index

※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

### 当ファンドの運用状況

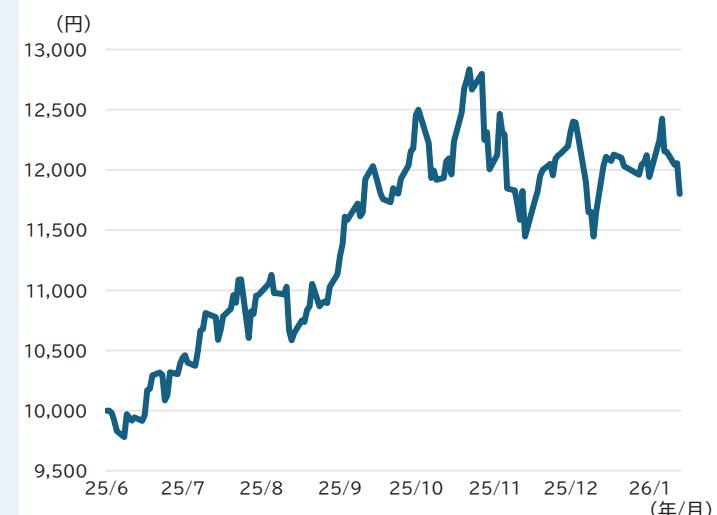
12月の基準価額は0.28%上昇と、ほぼ変わらずとなりました。年末の利益確定とみられる動きに加え、AI関連投資の評価基準が成長性重視から収益性・資本効率重視へとシフトしたことにより、AIインフラおよびAIイノベーター双方の株価に調整が入りました。両分野ともに12月は難しい月となりました。

次世代AIインフラ分野では、旺盛なメモリ需要を背景にSKハイニックス(韓国)がプラス寄与の上位となりました。一方、ブロードコム(米国)は四半期決算発表後、ASIC(半導体集積回路)分野における将来的な粗利益率低下への懸念が強まり、マイナスに影響しました。

次世代AIイノベーター分野では、AIを活用した広告ソリューションを提供する米国のアップラビン(米国)がプラス寄与の上位となりました。一方、ロブロックス(米国)は直近数ヵ月におけるユーザーの利用度合いの鈍化が市場に嫌気され、マイナスに影響しました。

図表2 当ファンドの基準価額の推移

(期間:2025/6/9~2026/1/21、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

NEXT GENERATION

## 生成AIブームは新たな革命の入り口にすぎない

生成AI市場については、「バブルではないか」という声も聞かれますが、現在のAI市場は一過性のものとは異なるとみられます。足元では、多くのAI関連企業において株価上昇は実体的な利益成長によって裏付けられており、リターンはファンダメンタルズ主導で形成されています。さらに、1990年代のドットコム期とは異なり、現在はスマートフォンや高速インターネットといったデジタルインフラが高度に整備されており、革新的な技術は登場と一緒に急速な普及が進みます。

こうした成長局面を示す例がエヌビディアです。同社の株価はChatGPTが登場して以降、約3年間でおよそ10倍に上昇していますが、同時にEPS(1株あたり利益)も着実に拡大しており、結果としてPER(株価収益率)の上昇は限定的にとどまっています。また、今年後半に投入予定の次世代「ルービン」に関する受注残も積み上がっており、同社のバリュエーションは依然として割安な水準にあると見ています。こうした状況は、AI需要が投機的なブームではなく、供給が追い付かないほどの構造的な成長段階にあると位置付けられます。生成AIブームはAI革命の終着点ではなく、むしろその成長期の入り口に過ぎないと考えています。

図表3 エヌビディアの株価と予想PER



### ■ 次にくるのは「AIが働く世界」

生成AIは、「AIが自律的に業務を遂行し、成果を生み出す世界」へ移行しつつあります。その中心にあるのがエージェントAIであり、すでに実装が進みつつあります。さらに、この進化はデジタル空間にとどまらず、製造、物流、インフラ、医療といった物理世界へと広がっています。今後は、AIが実際に働き、企業の競争力や利益構造を変えていく段階だと考えています。

図表4 生成AIの成長ステージ



※上記はイメージです。

(出所)アクサ・インベストメント・マネジャーズ

NEXT GENERATION

## なぜ次世代AI株式戦略に注目するのか

新たなAI革命による価値創出は、インフラからアプリケーション、さらにデジタルから物理世界まで多層的に広がっています。エージェントAIやフィジカルAIが本格的に普及するためには、高性能な半導体やデータセンター、ネットワークといった次世代AIインフラの整備と、それらを活用して実際に新たな価値を生み出す次世代AIイノベーター企業の存在が不可欠です。

今後、AI技術は現実世界での実装(フィジカルAI)へと段階的に移っていくと考えられます。特にイノベーター企業においては、AIの導入が収益成長を後押しする一方で、全ての企業が恩恵を受けるわけではなく、AIを実装し、価値に変えられる企業と、そうではない企業の差が広がると考えています。

当戦略では次世代AIインフラと次世代AIイノベーターの両面から、実際に収益を生み出す企業を見極め、新たなAI革命による最前線の成長機会を捉えていくことを目指してまいります。

## 次世代AI投資

これまで

- AI投資は学習（トレーニング）需要が急拡大
- GPU・データセンターなどインフラ関連銘柄がパフォーマンスを牽引
- 技術と実証と初期導入が市場の中心

これから

- 学習に加え、推論・実装・自動化が本格化
- AI向け設備投資（CAPEX）は高水準を維持しつつ、用途が多様化
- ROI・収益化・実利用が企業評価の軸に

### インフラ×実装（イノベーター）の両面から勝者を見極めることが重要

(出所)アクサ・インベストメント・マネジャーズ

## 今後の見通しと運用方針

次世代AIを取り巻く環境は変化しています。生成AIの導入は加速しており、その導入スピードや投資収益率は想定を上回っています。これは、AIの普及が初期段階にあるにも関わらず、すでに高い成果が出始めていることを意味し、今後の更なる成長の可能性を強く示唆していると考えています。次世代AIは多くの産業に応用が広がる“汎用技術”と捉えることができるため、今後はインフラ企業に加え、AIを活用して新たな価値を生み出すイノベーター企業にも収益機会が広がっていくと見えています。その中で、次世代AIの社会実装を支える中小企業の役割が急速に高まっています。次世代AIにおいて、不可欠なサービスを提供できる中小企業は、今後も市場成長の恩恵を受けていくと考えられます。

当ファンドでは、市場環境に合わせてインフラ企業とイノベーター企業の両方にバランスよく投資しながら、競争優位性を持ち、成長が期待される企業に投資を続けてまいります。

# 販売会社一覧 2026年1月30日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畠証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社  
お問い合わせ先

電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

# 次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



## ■ 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

## ■ お客様にご負担いただく費用

● 購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)

● 換金手数料: ありません。

● 信託財産留保額: ありません。

● 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)

● 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度

※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

● その他費用・手数料: 監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### <本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商 号 等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。